

世界を牛耳る国際金融資本④

自給自足は巨大防衛力だ

祖国再生同盟代表・弁護士 木原功仁哉



グローバル経済の弊害

これまでの連載では、国際金融資本が、本来なら国家に帰属すべき通貨発行権を篡奪した結果、世界の政治経済の支配者として君臨するに至ったのであり、こうした勢力を放逐しなければ我が国のみならず世界各国の真の独立は覚束ないということを述べた。

では、具体的にいかなる世界の経済秩序を目指すべきであろうか。このことを考える上で、グローバル経済の弊害について触れなければならない。

直近約50年間の経済危機としてニクソン・ショック（昭和46年）、オイル・ショック（昭和48年・昭和54年）などが発生したが、その原因は「ワン・ワールド」化されたグローバル経済の脆さにある。

一例として、平成20年に発生したリーマン・ショック

クでは、アメリカの大手投資銀行であったリーマン・

ブラザーズが、住宅購入向けサブプライムローンが不良債権化し、同ローンを組み入れた金融商品の価格が大暴落したことが契機で経営破綻をした結果、世界全体で経済危機が起こった。我が国ではサブプライムローンがさほど流通していなかったため影響は限定的とみられていたが、海外の投資家がドル売り・円買いに走った結果、急激な円高となり、我が国の輸出産業に大打撃を与えた。

まさに対岸で火事が起これば、隣家どころか燎原の火のごとく世界中が延焼するというワン・ワールドの構造自体に根本的な問題があるのに、政府や経済学者、経済評論家たちは真正面からこの問題を論じようとしていない。

グローバル化は、紛争や経済危機まで国際化させ、

世界を不安定化させている。しかも、決して世界中の富が満遍なく分配されるのではなく、むしろその逆で、エネルギー資源が豊富な国や農業生産力の高い国が、資源や食料を戦略的に輸出させることで輸入国をコントロール下に置き、経済的に植民地化することを正当化する美辞麗句にすぎない。

その例として、昭和47年、ソ連の穀倉地帯が凶作となり、それが今後慢性化すると予測したアメリカは、急遽、これまでの政策を一変させ、余剰穀物を「戦略兵器」としてソ連に提供する構想に基づいてソ連へ緊急輸出し始めた。敵国に対して食料を供給することは敵国を救うためではない。敵国が他国からの食料支援に依存し続ける状態になれば、敵国との戦争時にはその供給を停止することによって敵国の経済を混乱させ、敵国民を餓死に追い込むことができる。それが火器を用いた武器を使用する以上の強力な兵器となるからである。強力な火器を使っても、穴蔵に逃げ込んだりして生き延びることができるが、食料を止められたら、穴蔵に逃げても餓死して絶滅する。食料を戦略兵

器に使うということは、絶滅させる威力がある。

ところが、皮肉なことに、翌昭和48年4月、今度はアメリカが異常気象による凶作となり、トウモロコシ、大豆がアメリカでは絶対的に不足した。その結果、食肉物価の高騰を招き、同年6月27日、アメリカは、大豆の我が国向けの輸出を停止したのである。

このような植民地化を容認するグローバル経済から、各国が自給自足のできる体制に転換させる必要がある。それが「自立再生社会」である。

自立再生社会の必要性

国家として真の独立を維持するためには、可能な限り自給自足体制を取る必要がある、以下の歴史的事実がそれを物語っている。

それは、昭和17年11月20日に第八方面軍司令官としてニューブリテン島のラバウルに着任した今村均陸軍大将が、ガダルカナル島の悲劇を教訓として、内地などから弾薬、糧秣などの兵站が途絶えることを想定し、自ら率先して島内に広く田畑を耕作して完全な自給自足体制を確立し、米軍の空襲と上陸に対抗する強固な

地下要塞を建設したことである。そのため、マッカーサーは、ラバウルへの攻撃を断念し、ラバウルだけを回避して、皇軍が守備する太平洋上の諸島への補給を阻止して皇軍将兵を餓死させる飛び石作戦へと転換した。その結果、ラバウルは敗戦まで死守され、約十万人の皇軍将兵は、玉砕することなく内地に復員したのである。これは、自給自足体制が防衛力としては何個師団もの兵力に匹敵することを物語っている。

翻って、現在の我が国は、戦後の世界の分業化の中で工業立国として位置付けられた結果、減反政策をはじめとする対米追従の農業政策を余儀なくされた。我が国の食料自給率はカロリーベースで30%台であり、これでは、有事の際に食料が輸入できなくなれば多数の餓死者が出るのが確実で、そうでなくても、昨今のロシアとウクライナの戦争などを契機に穀物メジャーが穀物を買占めて価格が高騰し、物価高が起きるのは当然のことである。

国民の生存のために必要な食料の調達には自立再生社会に必須であり、その参考になるのは、ロシアの「ダーチャ」と呼ばれる農園付き別荘である。これが普及し

賭博経済の撲滅

ところで、世界経済がワン・ワールドのままではいから自給自足体制を構築しても過去の金融危機のごとく経済の混乱がいつ発生しないとも限らない。

すなわち、賭博経済（金融経済）が実体経済の動向を大きく左右させているだけでなく、国際金融資本の資産増大に寄与し、極度の格差社会を生み出しているから、その撲滅が是非とも必要である。

そもそも、経済には、その取引の内容により「実体経済」と「金融経済」の2種類がある。すなわち、スーパーで生活必需品を買ったり、電車に乗って運送サービスを受ける経済活動を実体経済（モノ・サービスとお金との交換）という。一方で、証券取引所で行われる株式やデリバティブ（金融派生商品）といった金融商品の取引を金融経済という。そして、金融経済の規模は、実体経済の10倍とも100倍とも言われ、その実態は、為替、株価の変動を予想して、それによって利ざやを稼ごうとするから「賭博行為」と何ら変わりがない。また、投資家と称する「博打打ち」のために相場を予想する経済評論家を「相場師」という。つま

たのは大東亜戦争の頃であり、都市が敵軍に攻撃された場合であっても郊外で自給自足ができれば国民の命を繋ぐことができる。首都近郊のモスクワ州の場合、全世帯の3分の1が菜園を所有しているといわれ、平成15年のロシア国家統計局のデータによると、国内3400万世帯の8割が菜園を持つか、野菜作りの副業を行い、ロシアのジャガイモ生産量の92%を賄っていた。今日の物価高という「国難」にある我が国において是非とも見習うべき政策である。

本党の外郭政治団体である「兵庫むすびの党」は、家庭菜園・プランター菜園の推進を本年4月の統一地方選の公約に掲げており、実際に兵庫県内の支援者の農園を借りて農業に励んでいる。このような動きを各家庭に拡げるため、国や自治体は、家庭菜園などに取り組む世帯に対して補助金を交付するなどの政策が必要である。

また、エネルギーについても、尖閣諸島沖の油田採掘、海流発電などの発電事業を推進し、食料とエネルギーの自給自足ができれば、有事の場合でも国民生活を維持することができる。

り、金融経済は本質的に「賭博経済」であり、その規模が実体経済よりもはるかに大きいため、世界の一投資家が投機マネーを出し入れしただけで為替や株式が乱高下する。そして、為替は、貿易決済という本来の目的から逸脱し、投資家が為替差益を得るための投機の対象となっており、実体経済を左右させ、市井の生活が振り回される。これでは汗水流して働く私たちが全く報われない。

このような賭博経済は、犯罪的な経済格差を生み出している。すなわち、平成29年の時点では、世界の大富豪8人（マイクロソフト創業者ビル・ゲイツなど）の資産が世界の富の50%を占めているという経済格差が生じていた。さらに、今般のコロナ禍で在宅勤務（テレワーク）が一般的になった結果、巨大IT企業であるGAFAM（Google、Apple、Facebook、Amazon）がさらに富を増殖させ、経済格差はさらに拡大した。つまり、富めるものをますます富ませるのが賭博経済の本質なのであるから、速やかに廃止しなければならないのである。